

# 組合 NEWS

Faculty and Staff Union of Kanazawa University  
金沢大学教職員組合執行委員会  
金沢市角間町  
Tel.076-262-6009 (FAX同じ) / 角間内線2105  
E-mail kanazawa@ku-union.org  
ホームページ <http://www.ku-union.org/>

2015年8月11日

通巻1232号

## この号の内容

- 第3期における機能強化の方向性  
教研集会の報告  
大学説明会の報告

## 第3期における機能強化の方向性(2)

組合ニュース1230号では、第3期中期目標期間における機能強化の方向性として、本学が「重点支援③の枠組み」(以下「類型③」)を選択することについて速報しました。その後、組合はこれをテーマとする教研集会を開催し、大学は学内説明会を開催しました。本号では教研集会と学内説明会についての報告を中心にお伝えすることにします。



## 教研集会の報告

6月26日、全大教から長山書記長を迎え、教研集会「第3期中期目標期間における運営費交付金の在り方について」を開催しました。以下、長山書記長の講演の一部を報告します。

## 従来型の一般運営費交付金は3割減?

まず指摘されたのは、「国立大学改革プラン」との関連です。今回の「機能強化の方向性」は、「国立大学改革プラン」の延長線上にあり、そのプランには「改革加速期間中に各大学の改革への取組への配分及びその影響を受ける国立大学運営費交付金の額を3～4割に」とあるので、第3期の運営費交付金もその影響を被るであろうとのことでした。

ところで、問題はこの「3～4割」が何を基準とするものかです。文科省は全大教との会見で、特別運営費交付金に関わるものという説明をしたようですが、財務省は一般運営費交付金の3割と明言しており、さらに文科省が推進している「国立大学改革プラン」自体、財務当局の意向を受けて策定されたものである以上、財務省の言う方向で進む可能性があるとの見解でした。

私たちが影響は一般運営費交付金の3割に及ぶ公算が小さくないと判断しています。

ただ、国立大学に対する文科省の「指導力」低下を避けるために、財務省も文科省の顔を立てる方策を用いるだろうと予想しています。具体的にいうと、競争的に獲得する「重点支援による経費」と「学長裁量経費」の合計が一般運営費交付金の3割になるといった制度設計が予想されます。これですと、競争的経費の比率は拡大するものの、文科省は国立大学に対して「一般運営費交付金の総額は確保した」と見得を切ることができるからです。

一方、類型③を選択した大学は、世界的な研究をしなければ「重点支援による経費」が削減され、学内資源配分の見直し(=組織改革)をしなければ「学長裁量経費」がもらえないという状況に置かれ、教職員は何ともシンドイ6年を送らなければならなくなるでしょう。もっとも、第3期初年度からではなく、6年かけて如上の制度にするであろうと予想されます。

# 激化する競争的資金の獲得競争

現在、国費による国立大学支援は、基盤的経費と競争的経費の「デュアルサポートシステム」であるが、基盤的経費を充実させれば「改革」が進まず、競争的経費の比率を増やせば中小規模大学の経営が困難になるというディレンマに陥っており、第3期の運営費交付金の見直しは、この「デュアルサポートシステム」の機能不全の解消に腐心した結果であろうというのが長山書記長の見立てでした。

中小規模大学の現況についての言及はありませんでしたが、例えば、昨年度の人事院勧告による給与改定に即して考えると、4月に遡及して実施しなかった大学もありますから、人件費の捻出に四苦

八苦ししている国立大学があることは確かでしょう。本学も財政に余裕があるとは言えません。

こうした状況下、基盤的経費の比率が高くなるであろう類型①ではなく、競争的経費の割合が大きくなると予想される類型③を選択したわけですから、本学がこれまで以上に厳しい競争的環境に置かれることは必至です。もっとも類型①を選択した場合には将来的な発展が見込めない等の弊害が生じるであろうというのが長山書記長の予想です。そうになると、類型①を選択するのも、類型③を選択するのも「一種の賭け」と言ってよいのかもしれないかもしれません。

## 金沢大学は類型③の2軍候補？

長山書記長からは、国立大学改革に関する財務当局の影響力の大きさについての指摘がありました。それはまた経済産業界の意向の反映と言い換えてもよいでしょう。実際、文科省の検討会の審議の過程をたどってみると、明らかにそうした関係者の意見を聞き入れた形で進められています。

もともと国立大学の機能の分化、しかも3つに分化させるという発想は、国立大学改革プランの「世界」「全国」「地域」という3分類によりますが、それを決定づけたのは、第2回の検討会（2014.11.17）に招かれた天羽稔（経団連）、永里善彦（経団連）両氏の提言ではないのでしょうか。うち天羽案は国立大学改革プランに多少の肉付けをした程度のもですが、永里案はかなり踏み込んだ提言をしています。

なかでも問題なのは、3つの類型ごとに1軍、2軍…を設け、2軍以下の競争的経費配分を低く抑え、1軍へ重点的に配分しようとする考え方です。しかも、その競争的経費の運営費交付金に占める比率は4割以上を想定しているようですから、大きな差が生じると予想されます。まさに弱肉強食の企業文化を大学に持ち込もうとする提言です。

むろん、どの類型を選択しても、重点支援部分については競争によって配分額が増減する仕組みです。しかし、増減幅が運営費交付金の4割になった時にどんな混乱が生じるか、想像するだけで身の毛がよだちます。まさか文科省が永里案をそのまま採用することはないでしょうが、何らかのプレッシャーにはなっていると思われれます。

# 説明会の報告



7月13日、15日、17日、学長による学内説明会が開催されました。まず、このような説明会を通じて教職員の理解を得ようとする法人の姿勢については、率直に評価します。ただ、本来であれば、素案の段階で開催し、意見を聴いて成案を得るようにすべきであろうと思います。

## なぜ類型③でなければならないのか

学長の説明によると、10年後、20年後の金沢大学の発展を考えた上で類型③を選択したとのことですが、配付資料の「金沢大学が20年後に目指す姿」を実現するために、なぜ類型③でなければならないのか、判然としませんでした。ですから、例えば「いくつかの特定分野で世界100位以内」をめざすという本学の方向性は、「強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」類型①に近いのではないかという質問が出たのは当然であると思われまます。

学長は20年後の大学の全体像を考えて判断されたのでしょうか、それでも類型③でなければならない理由は見えてきません。あるいは学長がたびたび「重点支援の類型は概算要求のための枠組みである」と強調されたことからすると、概算要求対策として、すなわち最も要求書を作成しやすいのが類型③だからではないのかのといった憶測

も生まれてきます。

説明会では強硬な反対意見は出ませんが、それは決して類型③という方向性が多くの教職員の賛同を得た結果であるとは言えません。類型①や類型②の方向性も積極的に指示する気になれないとか、今さら何を言っても仕方がないとかいった消極的な理由によるものと判断されます。

教職員の本音はともかく、本学の機能強化が類型③の方向性で推進されるのは決定事項ですから、その円滑な実施を図らなければなりません。そのためには全学的な理解が不可欠なこと、現在推進されている共通教育改革の進捗ぶりを見ても明らかです。学長におかれましては、3回の説明会でお仕舞いというのではなく、より多くの教職員の理解が得られるようにリーダーシップを発揮されるよう要望します。

(補) 参考までに説明会に出席した教職員からの投書を次ページに載せます。

## 早期退職制度等の導入

説明会用資料として配付された「第3期における金沢大学の機能強化の方向性」には、教職員の労働条件に関わる事項がさりげなく書き込まれています。例えば「2トラック制の導入」「早期退職制度の導入」です。これらはYAMAZAKIプランにもありますから(Vision X I)、特に機能強化の方向性に合わせて考えられたものではありません。ただ、「決死の覚悟で挑む」機能強化の方向性の中に明文化された事実は、こうした制度の導入が不可避であるとの印象を与えるます。

ここで私たちは制度の是非を論じるつもりはありませんが、教職員の労働条件・生活に関わる問題である以上、慎重な検討が必要であることを強調したいと思います。とりわけ早期退職制度については、年金制度の改革等、今後予想される社会情勢の変化もふまえた検討が不可欠だと考えています。

私たちはこの種の議論に関する従来の進め方、すなわち成案を得たのちにパブリックコメントを求め、意に沿わない意見を「見解の相違」で切り捨ててしまうことには断固反対します。

7月17日の、学長による運営費交付金説明会に参加した者です。

本学の今後の発展を願いつつも人前ではあまり発言できない者の思いとして、取り上げていただければ幸いです。

今さらなのでしょうが、重点支援③の選択には疑問を覚えました。③を選択することで「金沢大学が選択した分野については、世界トップレベルを確保しなければならない」というノルマが課せられるのは（すべてとは言わないまでも）ある程度避けられなくなります。これに対応するためには「世界レベルと判断される分野」以外の分野をかなり切り捨てる必要があります。結果として「総合大学」の体裁は保てず、本学の魅力の1つが失われるおそれがあります。さらに、選択した分野が成果を挙げられなかった場合（学問の世界にはよくあること）のリカバーも困難になります。そもそも、論文数や被引用件数に基づく現在の評価基準の妥当性も実は不明確です。あいまいな基準に振り回されるリスクもノルマも少なく、自主的な頑張りで地位向上が望める①や②を選択した方が、長期戦略として、むしろ適切であったように思いました。

質疑応答では、学類授業の英語化や教官の負担増に対する懸念が出ていましたが、「学類によって英語化の割合が異なってもよい」「教官ごとに教育、研究、社会貢献、管理運営等の負担割合を変える」という話だけで、大学全体のノルマを減らす話も、具体的な調整に係る話もありませんでした。仮に多くの学類で英語化が進まず、教官の間で意向に隔たりがあった場合にはどうするのでしょうか。（質問者には、そのあたりをもう少し聞いてほしかったです。）結局は構成員が全体として疲弊し、負担の押し付け合いも増加して、大学の雰囲気が悪くなりそうで不安を覚えました。

また、「教育より研究」という趣旨の発言の直後に「教育を重視したい」という趣旨の発言があるなど、大学の方針に一貫性がないのではないかという感じも受けました。

最近の本学は「立ち位置や戦力分析を十分行わず補助金やメンツを重視した構想を打ち出し、実施の責任は現場に押し付ける」傾向が強くなっているように感じていたのですが、今回もその傾向が垣間見えた気がしました。

ちなみに補助金と言えば、最近は「甘い言葉で申請させ、採択後にすぐ金額を縮小し、採択された大学の自己財源で事業継続させる」傾向があるそうです。そうすると、「SGUの旗は降ろせない」という前提も再考の余地はあるように思います。年間1億数千万円（学長説明による）は確かに小さい金額ではありませんが、もしもその補助金確保のために、本来金沢大学が自由に使える基盤経費が余分に搾取され、教官の（時間的、精神的）負担も増えるのであれば本末転倒です。今後の状況次第ではありますが、「大学活性化のための、SGUからの戦略的早期撤退」も選択肢の1つだと思います。